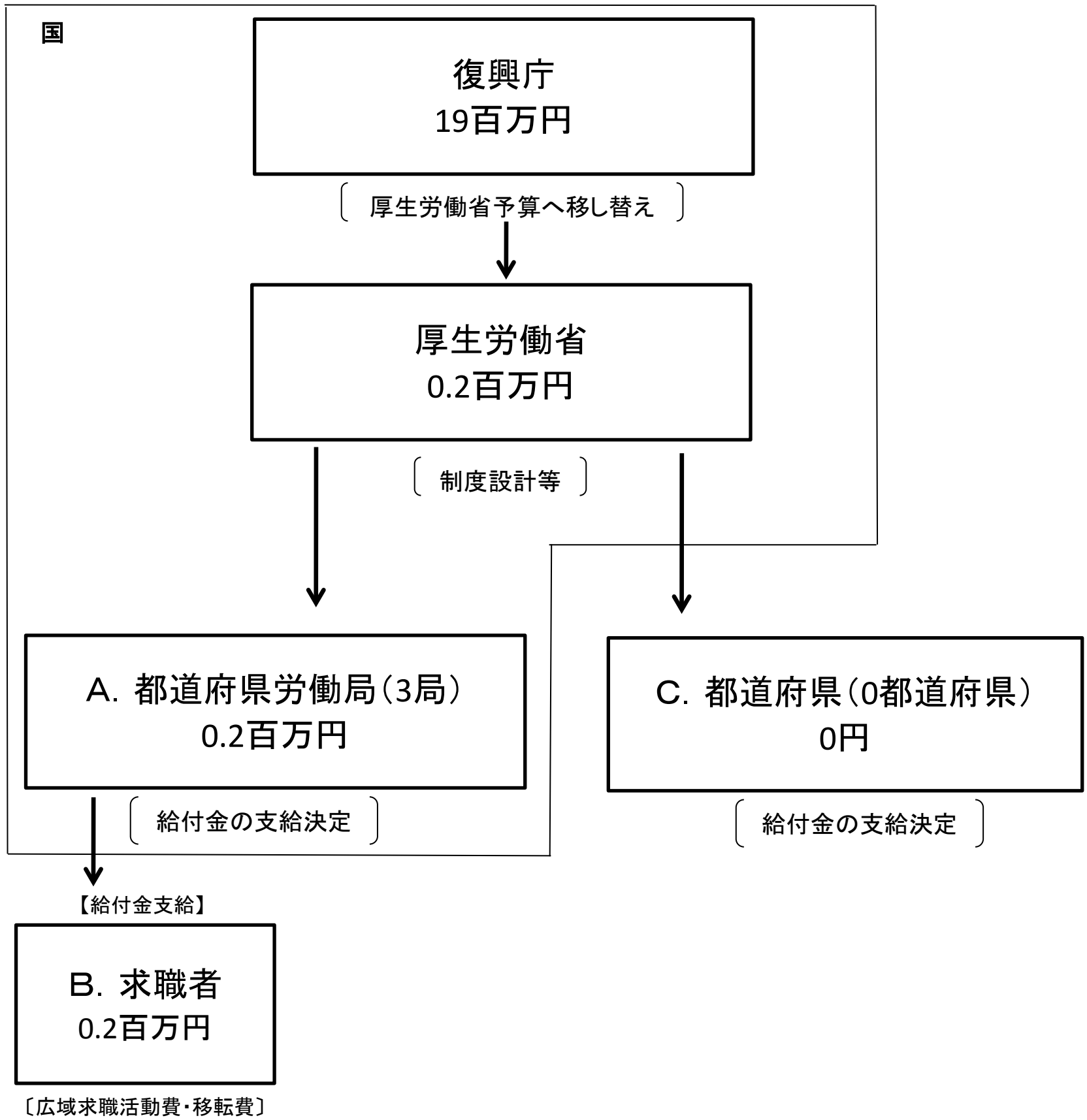


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	職業転換給付金制度			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第18条第2号から第5号、雇用対策法施行令第2条、雇用対策法施行規則第1条の4、同規則第2条から第5条、同令附則第2条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により離職を余儀なくされた者等に対し、これらの者の再就職の促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的のため、各種の給付金を支給する。 (1)求職者に支給されるもの ①訓練手当(求職者の知識及び技能の習得を容易にするための給付金)、②広域求職活動費(広範囲の地域に渡る求職活動に要する費用に充てるための給付金)、③移転費(就職又は知識若しくは技能の習得をするための移転に要する費用に充てるための給付金) (2)事業主に支給されるもの ①職場適応訓練費(求職者を作業環境に適応させる訓練を行うことを促進するための給付金) 注：(1)①及び(2)①は、都道府県実施事業							
実施方法	直接実施、負担							
予算額・執行額 (単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	781	79	19	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	781	79	19	0	0		
執行額	0.3	0.2	0.2					
執行率(%)	0%	0%	1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	職場適応訓練修了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合72%以上とする	職場適応訓練修了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用された者/職場適応訓練修了者	成果実績	%	0	0	0	
			目標値	%	72	72	72	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	職場適応訓練実施後事業所への就職件数	活動実績	件	0	0	0		
		当初見込み	件	127	31	14	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y		円/件	0	0	0	-	
	X:職場適応訓練実績額(千円) Y:就職決定件数	計算式	X/Y	0/0	0/0	0/0	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		0						
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災により離職を余儀なくされた激甚災害離職者等の再就職の促進を図ることは重要な課題であるため、国として積極的に支援する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本制度については、ハローワークで行う職業紹介と一体的に実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本制度は、東日本大震災により離職を余儀なくされた激甚災害離職者等の再就職を促進することを目的としており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	雇用のセーフティネットとしての役割を考慮した必要な経費を負担するものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	全て直接事業目的のために使われている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	支給対象人員が当初見込みを下回ったことによるもの。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	執行状況等を勘案し、平成26年度限りで事業終了となっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	執行状況等を勘案し、平成26年度限りで事業終了となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	執行状況等を勘案し、平成26年度限りで事業終了となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	震災発生直後と比較した雇用情勢の改善等を踏まえ、平成26年度限りで事業終了となっている			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	48
平成25年度	072	平成26年度	096		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0

支出先上位10者リスト
 A.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛労働局	移転費として支給	0.1	-	-
2	宮城労働局	移転費として支給	0.1	-	-
3	東京労働局	広域求職活動費として支給	0.1	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					